

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	学務課 笠間幼稚園
課長名	園部 孝男
担当者名	太田 正枝

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 1

事務事業名	笠間幼稚園保育事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助率	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位	事業数
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助率			順位		
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度						
	施策	1. 幼児教育		事業期間	継続実施		単年度繰り返し	共催者・関係団体			
	小施策	1. 豊かな体験活動の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営事業	根拠法令	学校教育法	幼稚園教育要領			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域の特性や幼児の実態を踏まえ、身近な自然環境や様々な人とのかかわりを通して、生活体験・自然体験・実体験の中で、幼児期における道徳性の芽生えを培い、豊かな心の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程に基づいて幼児の発達の実情に合わせた指導計画を作成し、幼児一人一人に応じた指導をする。</li> <li>・地域や人との関わりを大切に体験活動の実施。</li> <li>・指導の反省・評価をする。</li> </ul>	幼児一人一人が自己を発揮して、楽しく園生活をおくる。	消耗費 75,000円 報償費 159,000円  (予算額) 消耗費 74,000円 報償費 8,8000円
当年度計画	同上	同上	
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	全園児	④対象指標	全園児	単位	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	日々の保育の中で身近な自然や行事を通じた体験活動を進め豊かな心を育む。	⑤成果指標	行事を通して幼児の成長が見られたと思う保護者の割合		%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	保育日 行事への参加(運動会 発表会 遠足 もちつき 園外保育等)	⑥活動指標	保育日数 各種行事		日 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	298	234	162											
		事業費計(ア)	千円	298	234	162	0	0	0	0								
人件費		職員割合	人 千円	1.69 12,675	1.69 12,675	1.69 12,675	0	0	0									
		時間外	千円	57	93	118												
		嘱託臨時	千円	8,221	8,299	7,039												
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	20,953	21,067	19,832	0	0	0	0								
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	21,251	21,301	19,994	0	0	0	0									
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	保育日数	日	193		193		195											
	各種行事	回	17		17													
対象指標	全園児	人	115		115		110											
	行事を通して幼児の成長が見られたと思う保護者の割合	%	78		80		82											
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
一日当たりの保育費用		円	110,108		110,368													
園児一人当たりの保育費用		円	184,791		185,226													

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 少子化、核家族が進む中、子どもを取り巻く環境の変化・保護者のニーズを踏まえ、幼保一体化、「こども園」について国の動向を把握しながら進めていく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	学校教育法に基づき幼児期の教育を行うための施設であり、生涯にわたる人間形成の基礎を培うものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	幼児が様々な体験活動を重ねて体得していく事で豊かな心が培われる。反省を踏まえ計画、実施し、幼児が主体的な活動を促進する体験活動のなお一層の充実に努めていく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	幼児が心身ともに調和のとれた発達をするためには園生活を通して発達に応じた多様な経験を重ねることが必要である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域の特性を生かした様々な体験活動や行事は幼児期の心身の発達の育成につながる大切な活動である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 地域にあった施設配置がなくなると, 幼稚園教育を希望する保護者や幼児に支障がでる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の特性を生かした体験活動は園児の豊かな心の育成につながる大切な活動であるので今後も継続実施の取り組みが必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	学務課笠間幼稚園
課長名	園部 孝雄
担当者名	三村 俊子

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 2

事務事業名	幼児教育研修事務		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助率				事業数	
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度						
	施策	1. 幼児教育		事業期間	継続実施		単年度繰り返し	共催者・関係団体			
	小施策	2. 教育課程と指導の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
心身ともに健康で心豊かな幼児の育成のために、教師の資質向上を図り、保育内容の充実に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程編成</li> <li>・年間指導計画の作成</li> <li>・研究会研修会参加</li> <li>・園内研修</li> <li>・幼小交流活動</li> </ul>	幼稚園教育要領に基づき、園や家庭・地域の現状を把握し、指導計画を立て保育を行う。教師の資質向上を図る。	旅費 20,000
	当年度計画	上記に同じ	(予算額)
	翌年度計画	上記に同じ	旅費 50,000

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	教諭	④対象指標	教諭	単位	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	指導の工夫と改善に努める。	⑤成果指標	研修・研究会・講演会延参加人数	人	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	園内研修 研究会・講演会に参加 幼小交流活動	⑥活動指標	研修会・研究会 園内研修 幼小交流活動	回	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		19		20		50									
			事業費計(ア)	千円		19		20		50		0		0		0		0	
人件費		職員割合	人 千円	0.73	5,475	0.60	4,500		0		0		0		0		0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		5,475		4,500		0		0		0		0		0		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		5,494		4,520		50		0		0		0		0		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	研修会・研究会	回	13		18														
	園内研修	回	11		11														
	幼小交流活動	回	2		8														
対象指標	教諭	人	10		10														
	成果指標	研修・研究会・講演会延参加人数	人	18		23													
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
一回当たりの研修費用		円	422,615		251,111														
教諭一人当たりの研修費用		円	549,400		452,000														

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	教師の専門性を磨くために研修会は必要である。 幼稚園から小学校への滑らかな接続のためには幼小交流は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	研修会に参加することにより、教師の専門性を磨くことができ、幼児一人一人の実態に合わせた適切な指導を行うにあたり役立っているため、今後も研修に参加することで教師の資質向上を図ることができる。幼児と児童の交流や小学校の教師との情報交換など、連携を図ることができた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	研修会に参加することにより、認識を深めることともに幼児一人一人の実態、活動に沿った柔軟な指導・実践ができ、教育内容の充実につながる。 幼小交流することにより、小学校が身近に感じ期待が高まるなど、スムーズに接続できると考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	幼稚園教育要領を踏まえ、幼児一人一人の発達の特徴性に配慮した、教育課程・指導計画の見直しを図るとともに、専門性を磨き教師の資質向上を図ることで、より充実した保育が展開され、豊かな幼児の育成に生かされた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 職員の研修等がなくなると、資質の維持・向上ができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 就学前の幼児の教育指導において、教師の役割は非常に大きいことから、教師の能力向上を図るためにも、研修会・研究会に参加することが必要である。幼稚園から小学校への滑らかな接続のために、幼少の交流活動は必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	学務課笠間幼稚園
課長名	園部 孝雄
担当者名	三村 俊子

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 3

事務事業名	笠間幼稚園PTA事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
					評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位	事業数
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				新規・継続	継続	補助率			順位	事業数	
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます				開始年度	終了年度						
	施策	1. 幼児教育				事業期間	継続実施	単年度繰り返し	共催者・関係団体				
	小施策	3. 保護者・地域との連携											
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画							
							根拠法令						
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—					

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
保護者と教師が連携協力して幼児の健全な育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育学級の開催</li> <li>・役員会・委員会の開催</li> <li>・各種行事への協力と参加</li> <li>・保護者と連携をして健やかな幼児の育成</li> </ul>	幼児の健やかな成長のために、保護者や地域と連携し活動する。	
	当年度計画		
	翌年度計画	同上	(予算額)

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	保護者	④対象指標	保護者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	幼児の健やかな成長のために、家庭と連携した子育て支援を行う。	⑤成果指標	家庭教育学級延参加人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	家庭教育学級 役員会・委員会 行事への参加	⑥活動指標	家庭教育学級	回
				役員会・委員会	回
				行事への参加	回

9

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	0.29	2,175	0.29	2,175	0.29	2,175	0	0	0	0	0	0	0	0		
時間外		千円																	
嘱託臨時		千円																	
他課の協力分		千円																	
人件費計(イ)		千円	2,175	2,175	2,175	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	2,175	2,175	2,175	2,175	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	家庭教育学級	回	4	3	3														
	役員会・委員会	回	7	7	7														
	行事への参加	回	9	8	9														
対象指標	保護者	人	108	104	99														
成果指標	家庭教育学級延参加人数	人	148	149															
		コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
		一回当たりの家庭教育学級費用	円	543,750		725,000													
		保護者一人当たりの家庭教育学級費用	円	20,139		20,913													

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	幼児の健全な育成を図る上で、幼稚園と家庭との連携が必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	家庭教育学級・行事参加を通して、幼稚園教育の理解を図ることができ、また、子育てについて情報交換の場として活用できた。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	家庭の教育力を高め、幼児の健やかな成長を図るための円滑なPTA事業運営ができた。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  PTA役員・委員・保護者が園と連携協力し合い、お楽しみ会・運動会・もちつき・バザー等の行事の円滑な運営ができた。また、親子の触れ合いや幼稚園への理解にもつながった。家庭教育学級や行事等を通して保護者同士の交流を深め、子育てについての情報交換や意識を高めることができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる PTAの協力がなくては行事等の運営は難しく、また、家庭と幼稚園の連携がなくなると、幼児の健やかな成長に支障がでる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 家庭の教育力を高め、幼児の健やかな成長を助長するために、地域と連携した活発なPTA活動は必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・地域の人々との触れ合いを通して豊かな心や社会性を育むことは重要であるため、交流会を設けることは適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	・豊かな心や社会性を育むためにも地域のボランティアの方や高齢者の方と交流することは有効である。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	・交流を通して幼児が豊かな心を育むことができた。また、地域の方々の幼稚園理解を深めることができた。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  地域の方々と交流することにより、憧れ、尊敬、思いやり、優しさ等の豊かな心を育成することができた。また、地域の方々に幼稚園を理解していただくよい機会であった。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案   ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案   ④取組状況
------------------------------

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 地域の方との交流がなくなると、幼児の豊かな心の発達や、開かれた幼稚園づくりに支障がでる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 豊かな心や社会性を育むために地域との連携は必要であり、保育活動への理解や協力を得るためにも有効である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	学務課 笠間幼稚園
課長名	園部 孝男
担当者名	田山 良子

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 5

事務事業名	保健安全管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位	事業数
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助率			順位	事業数	
	小政策	1. 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度						
	施策	1. 幼児教育		事業期間	継続実施		単年度繰り返し	共催者・関係団体			
	小施策	4. 幼稚園施設の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	根拠法令					
	一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園施設管理事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無			

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
<p>幼児一人一人の健康管理に努め、安全で楽しく生活する保育環境を整える。東日本大震災の体験から、職員で災害時の対応について共通理解を図り、危機管理の強化に努める。</p>	<p>当年度計画 ・健康診断、歯科検診、内科検診、尿・ぎょう虫検査等を実施し、集団・個々の衛生管理に努める。 ・室内外の安全点検や幼児の安全指導を行い、事故防止を図る。 ・避難訓練や交通安全教室等実施。 ・放射線量の測定実施。 ・保健安全管理について職員間の共通理解を図る。</p> <p>翌年度計画 上記と同様</p>	<p>内科・歯科検診 尿・ぎょう虫検査 身体測定(隔月) 安全点検(月1回) 避難訓練(月1回) 放射線測定(週2回)</p> <p>上記と同様</p>	<p>消耗費 107,864円 修繕費 218,000円 医薬材料費 46,000円</p> <p>(予算額) 消耗費 106,000円 修繕費 188,000円 医薬材料費 43,000円</p>

5 事務事業の目的と手段

目的	手段	④対象指標	⑤成果指標	⑥活動指標	単位
①対象(働きかける相手・もの)	全園児	全園児			人
②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	園児の健康と安全を確保する。		怪我の発生件数		件
③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	安全点検(月1回) 避難訓練(火災・地震) 交通安全教室 身体測定 内科・歯科検診			身体測定、健康診断 安全点検 避難訓練	回 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	434	372	337												
	事業費計(ア)			千円	434	372	337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費		職員割合	人 千円	0.45	3,375	0.43	3,225	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	3,375	3,225	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	3,809	3,597	337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	身体測定、健康診断	回	8		8														
	安全点検	回	12		12														
	避難訓練	回	10		10														
対象指標	全園児	人	115		115														
	怪我の発生件数	件	1		2														
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
一回当たりの安全点検費用		円	31,742		29,975														
園児一人当たりの安全点検費用		円	33,122		31,278														

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 早期に施設の耐震補強実施要望あり。放射線量の測定を継続実施。
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	幼児が健康で安全な生活を送ることができるよう、施設・遊具等の安全点検や整備が大切である。また幼児への保健安全指導が必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	幼児が安心して生活できる保育環境を整え、幼児が健康や安全について理解を深めることは有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	家庭や関係機関などに協力してもらい、健康や安全を確保するために必要な事業である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)	幼児が健康で安全な生活を送れる環境を整備し、家庭・関係機関と連携し保健安全指導を行い、幼児にも健康や安全に対する意識を高めていくことが大切であるため、実施内容は妥当である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 幼児の保健安全と保健衛生管理の確保ができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現状での保健安全管理事業としては、適切であり次年度も継続が望ましいと考える。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	